

商工ジャーナル

SHOKO JOURNAL

11
NOVEMBER

2011

特集 シェアトップへの道

未来技術の旗手たち 世界一のスパコン「京」で科学技術の基盤を構築
特別付録 2011 経営者夏季セミナー(第34回)講演録





業 界

旅行で日本の元気を取り戻す 活性化に取り組む観光業界

観光経済新聞社
編集長 内井高弘

深刻な風評被害と 自粛ムードの影響

「こんなに影響が出るとは。経験したことのない危機的な状況であり、廃業も考えた。目の前が真っ暗になってしまった」
——群馬県のある温泉旅館の女将は、三月十一日の東日本大震災とその後の東京電力福島第一原子力発電所事故の影響をこう振り返る。

(社)全国旅行業協会（A N T A）会長で、元経済産業相の二階俊博氏は震災の影響について「風評被害にどう対応するかが一番大きな課題になってくる」との見方を示したが、震災後の観光業は氏が指摘した通り、風評被害に悩まされることになる。「被災地が苦しんでいるこの時期に旅行をしてもいいのか」という自粛ムードがこれに輪を掛け、祭りやイベントの中止も

相次いだ。

宿泊キャンセルは被災地にとどまらず、全国に広がった。静岡県ホテル旅館生活衛生同業組合の調べでは、震災発生以降、三月二十二日までのキャンセル数は実に四十万一千二百六十五人に達した。(社)国際観光旅館連盟北海道支部の集計では、回答があった約七十軒分だけで六月末までのキャンセルは二十六万一千五百七十九人に上った。

原子力損害賠償紛争審査会の中で報告された調査結果によると、宿泊施設の三〜五月の売上高は、前年同期と比べて全国平均で約三割、東北エリアでは約五割、関東エリアでは約四割の減少だった。

業種別では旅館・ホテルが三十二件と、建設に次いで二番目に多い数字となっている。

それでも笑顔で お迎えする

キャンセルが相次ぎ、自館の存続すら危ぶまれる中であつてもなお、旅館・ホテル関係者は「おもてなし」の心を忘れなかつた。被災者の積極的な受け入れだ。

群馬県の四万温泉。中之条町と協力し、三月二十二日から約三十軒の宿泊施設が受け入れを始めた。「物的・人的被害は全くない。何かお手伝いできることはないかと検討した結果、避難場所として施設を利用してもらうようにした」と言う。

新潟・月岡温泉の旅館、白玉の湯 泉慶・華鳳は原発事故で風評被害を受けている福島の農家を支援しようと、四月下旬か

ら五月上旬まで、朝食会場で福島県産の野菜を宿泊客に提供した。支配人は「悪い風評に対し、安心・安全の一石を投じたい」と力強く語った。

旅行業者も負けてはいない。近畿日本ツーリストと日本旅行は被災地支援と旅行需要喚起を目的に「みんなの元気プロジェクト」を発足し、五月中旬から活動を開始した（期間は九月末まで）。東北の夏祭りを中心とした旅行商品を造成したほか、店頭でプロモーションも行った。商売の垣根を越えた連携は高く評価されよう。

四月二十一日、東京・永田町の憲政会館に観光業者や東北各県の代表者ら約六百人が集まり、「東北復興支援の集い」が盛大に開かれた。

主催した(社)日本観光振興協会の西田厚聡会長（東芝会長）は、「東北の美しい自然、歴史ある

